

大和郡山 防災ニュース 30. 12月

このニュースは、市内で防災に関わる住民の皆さんに、動きや情報を提供します。

防災を地域コミュニティづくりのツールに！

地震・豪雨・台風、災害が相次いだ平成30年！

平成30年の「今年の漢字」は「災」に決まったというニュースが流れてきました。今年も、6月の震度5弱の地震に、本市にも人的被害をもたらした7月の西日本豪雨、暴風で市内に被害をもたらした台風21号などいくつもの災害が発生し、避難勧告や避難準備情報の発令は4回、避難所の開設は5回に及びました。今までは、防災と言ってもピンと来



なかつたけど、今年はさすがにその重要性が理解できた、という声も聞こえてきます。では、自主防災組織の結成率や避難行動要支援者名簿の普及が進んだか？というと、なかなか進んでいないというのが現状です。

地域防災が進まない理由とは？

現在、市内317自治会のうち、自主防災組織を結成している自治会は228、避難行動要支援者名簿を採用している自治会は17に過ぎません。自主防災組織が未結成の自治会の会長にお話を伺うと、「郡山には大災害は起こらない」「うちの自治会は大丈夫」「反対者がいて進まない」「高齢者ばかりで助けに行く者がいない」「個人情報の問題があるので安否確認などできない」といったお声が返ってまいります。さすがに、郡山には大災害は起こらないという声は減ってきているようですが、地域で防災活動を行うとなると、役員に当たる人や費用負担などが増えるなどでそれを嫌って反対するという人もおられるようです。また、自治会の規模も防災活動に影響しています。自主防災組織を結成している自治会の平均世帯数が106世帯なのに対して、未結成の自治会のそれは、69世帯とおよそ2/3に留まるという数字も出ています。



実際の災害には共助が命綱！

先日、NHKニュースで、北海道胆振地震の際の消防署の通信音声記録が報道されており、救助救出に向かおうとするのだが、あちこちで道路が不通になっていて、現場に行きたくてもいけない状況が記録されていました。ニュースでは、この後、災害時の救命救出にご近所同士の助け合い「共助」がいかに必要であるかと、説いていました。



防災を地域コミュニティのツールに！

昔であれば、稲作における用水作業など、生きるために地域の人たちが共同作業を行い、自然、地域コミュニティは強固なものになっていました。しかし、現在、多くは勤め人であり、生きる上で必要不可欠な協力関係はなく、地域とは「寝に帰る」だけの場所となっています。



ところが、災害から住民の命を救い助けるにあたり、地域でしかできないことがあります！今までこの防災ニュースで取り上げてきた市内の先進的な自主防災組織の多くは、防災から地域づくりを進めています。将来の人口減や地域の空家化に備えた筒井南市場地区、新旧住民が一体化したまちづくりを進める杉町地区、地域内住宅の草刈を請け負って得た資金で防災を進める城ヶ丘地区、住民同士が学習したことを教え合う『防災フェア』を開催する矢田山地区などその一例です。

防災活動や避難所運営に自治会同士の協力も！

11月の筒井地区の訓練では、避難所の運営において校区単位での役割分担の重要性も浮かび上がってきました。また、小さな自治会であれば、いくつかまとまって活動したり、自治連合会が一定の役割を果たすなども必要になってくるかもしれません。今後私共も郡山に合った防災を研究してまいりますのでよろしくご協力をお願いします。

大和郡山防災ニュースは、市のHPでもご覧になれます

大和郡山防災ニュース	検索
------------	----

↗

消防団のニュースは、『大和郡山市消防団へようこそ！』をご覧ください！

大和郡山市消防団へようこそ	検索
---------------	----

↗

発行人 市役所市民安全課